補助金等の状況について

資料 4

①補助金等件数の推移

(単位:件)

補助金等件数の推移		H29年度末	H30年度末	R元年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末
合計(補助金等件数)		262	252	231	235	268	278	287	295
移動	廃止	35	49	44	38	23	12	20	18
	新設	36	39	23	42	56	22	29	26

※ 令和2年度、令和3年度の新設件数の増は新型コロナウイルス感染症対策関連補助金が増加したことによるもの

【新設・廃止の内訳】

新設 (26件)	7件	国制度によるもの	個人助成	5件	事業費助成	2件
	2件	国府の上乗せによるもの		-		2件
	3件	府制度によるもの		-		3件
	14件	市の単独制度によるもの		4件		10件

国制度によるもののうち、個人助成5件は国の物価高騰対策事業として、定額減税調整給付及び低所得者世帯や子育て世帯に対する助成制度となっております。事業費助成については、公共交通に関するもの、新たにビジネスを立ち上げる事業者に関するものがそれぞれ1件となっております。

市の単独制度によるもののうち、個人助成4件は能登半島地震の被災者が京丹後市に居住することになった場合の見舞金、子育て世帯への物価高騰対策事業、認可外保育所に子どもを預ける保護者への第3子保育料無料事業、低所得者世帯の高校生等に対する大学等の受検費用などになります。

事業費助成については、ふるさと納税を財源とした地区や企業への事業支援、学校での主体的な学びに対する補助事業や、飼い主のいない猫の不妊去勢手術に関する補助など10件で、うち2件は令和6年度のみ単年度補助金となっております。

なお、府制度によるもの3件は農業支援関連補助金、国府の上乗せによるもの2件は漁業支援関連補助金が1件、商工業関連補助金が1件となっております。

廃止 (18件)	1件	例規等により令和6年度に終期を設定しており予定通り終了したもの
	2件	例規等により終期を設定していないもので補助金等見直し審査・評価※により終了することとなったもの
	6件	例規等により終期を設定していないもので終了することとなったもの
	9件	単年度のもので通常通り終了したもの

<参考>

維持	4件	例規等により令和6年度に終期を設定しており補助金等見直し審査・評価※により維持することとなったもの
----	----	---

※「補助金等に関する基本方針」に基づき事務事業等見直し委員会により補助金等の審査・評価を行うもの。

【補助金等形態別件数】

(単位:件)

	個人助成	事業費助成	特例運営費助成	団体運営費助成	混合助成	覚書等	合計
R6年度末	46	214	14	7	6	8	295
R5年度末	46	205	15	7	6	8	287
R4年度末	40	204	14	7	6	8	279

■個人助成 : 個人に補助金を交付するもの

■事業費助成 : 事業を行うための事業経費を対象に補助金等を交付するもの

■特例運営費助成 : 団体が実施する事業の公益性が極めて高いなど、一定の条件に該当する団体に対し、団体運営費を対象に助成するもの

■団体運営費助成 : 団体を維持するための内部事務にかかる人件費や事務費、事務所維持経費など、事業を行うための事業経費以外の経費を補助金等を交付するもの

■混合助成 : 事業費助成、運営費助成が混在しているもの

②見直し方式別の例規等整備状況

(単位:件)

令和5年度		終期設定			例規制定							
		あり	なし	国府制度 による	あり			なし				
					単年度	覚書	国府	単年度	覚書	国府		
定期見直し方式 (割合)	231	4 (2%)	139 (60%)	88 (38%)	198 (86%)	1 (0%)	0 (0%)	80 (35%)	33 (14%)	3 (1%)	0 (0%)	18 (8%)
サンセット方式 (割合)	57	19 (33%)	35 (61%)	3 (5%)	43 (75%)	1 (2%)	0 (0%)	1 (2%)	14 (25%)	4 (7%)	0 (0%)	1 (2%)
— ※覚書等(割合)	7	6 (86%)	1 (14%)	0 (0%)	7 (100%)	0 (0%)	6 (86%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
合計	295	29 (10%)	175 (59%)	91 (31%)	248 (84%)	2 (1%)	6 (2%)	81 (28%)	47 (16%)	7 (2%)	0 (0%)	19 (6%)

※ 補助金等に関する基本方針では「1年以内の短期間に限定した補助金や覚書等により交付額を決定している補助金」については、例規の制定を行わないことができることとしています。

【根拠例規の推移】

例規の整備状況等		H29年度末	H30年度末	R元年度末	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末
根拠例規「有」		212件 (80.9%)	199件 (79.0%)	187件 (81.0%)	193件 (82.1%)	223件 (83.2%)	228件 (82.0%)	235件 (81.9%)	248件 (84.1%)
根拠例規「無」		50件 (19.1%)	53件 (21.0%)	44件 (19.0%)	42件 (17.9%)	45件 (16.8%)	50件 (18.0%)	52件 (18.1%)	47件 (15.9%)
内訳	覚書等により交付額を決定	9	9	8	8	8	8	8	8
	単年度助成	4	11	2	2	4	4	5	7
	上記以外(国府等によるもの・その他)	37	33	34	32	33	38	39	32
合計		262件	252件	231件	235件	268件	278件	287件	295件

例規制定のない新設補助金は、単年度助成によるものとしているのが、「タンゴオープンヴィレッジ構想実施支援補助金」、「京丹後市市制20周年記念文化公演実行委員会補助金」、「高温対策支援事業補助金」の3件、国府の制度によるもので府の要綱を準用するものが2件、その他の理由が1件となっております。

その他の1件は「新京丹後MaaS共創プロジェクト推進事業補助金」で、公共ライドシェアの運行主体として市が設立した特定の任意団体に対し、施策として実施している公共交通事業に対する補助金であり、対象者が限定されているため例規を設けていないものです。